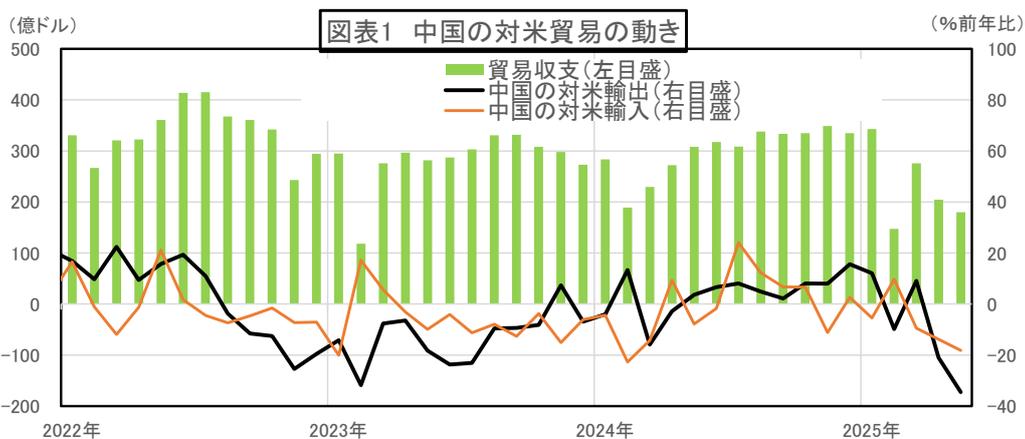
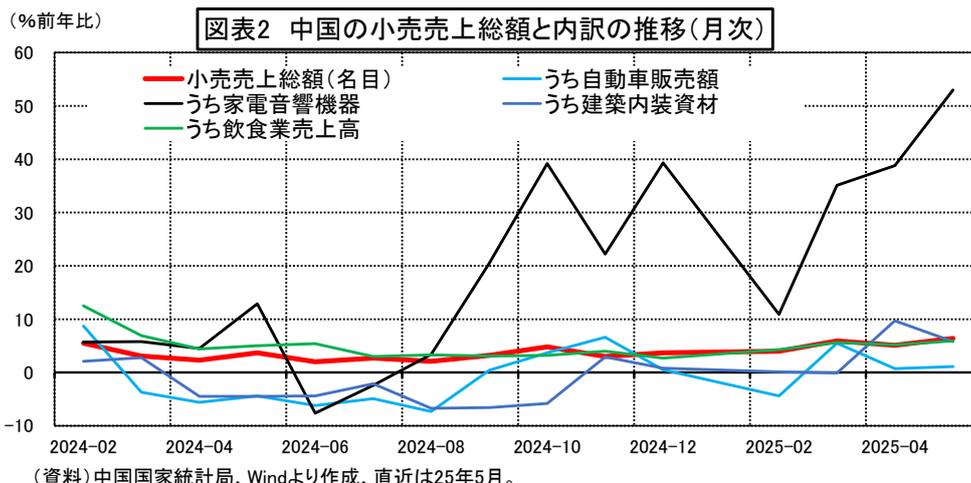


(中国)5月の経済指標からは政策効果で緩やかな景気回復が続く

トランプ関税で中国の対米輸出が急減したほか、不動産市況の長期低迷に伴う内需の低調さが続いているものの、財・サービス消費促進策と設備更新策による内需押し上げ効果の発現を受けて景気は緩やかな回復が続いているとみられる。

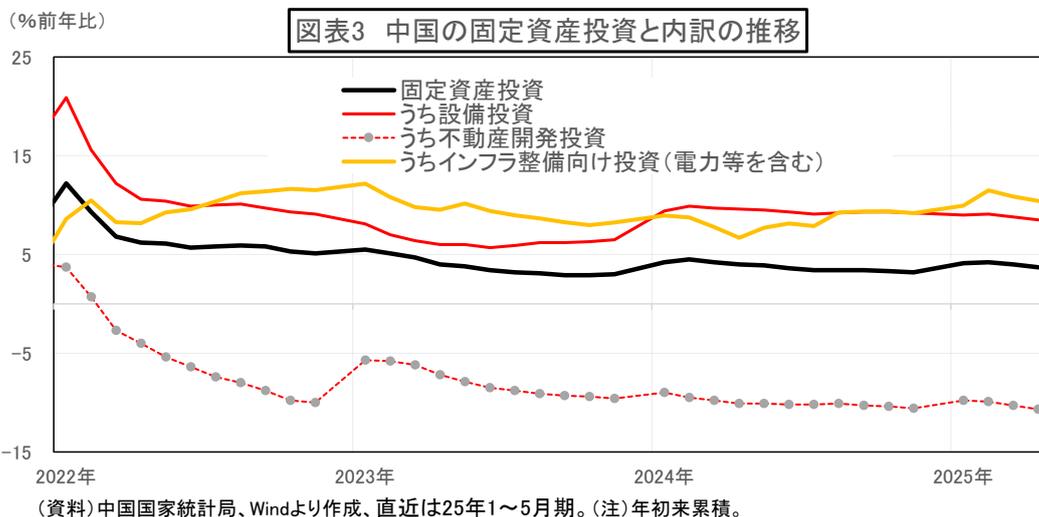


25年5月の対米輸出額(ドルベース)は前年比▲34.5%の288億ドルと急減した(図表1)。対米輸出額が一段と減少したことで中国輸出全体は大きく鈍化した。中国の輸出額(ドルベース)を確認すると、25年5月は前年比4.8%と3月(同12.3%)、4月(同8.1%)から大幅に鈍化した。ただ、アセアン向け、欧州向けの輸出が大きく伸びたことで輸出全体はプラスを維持している。

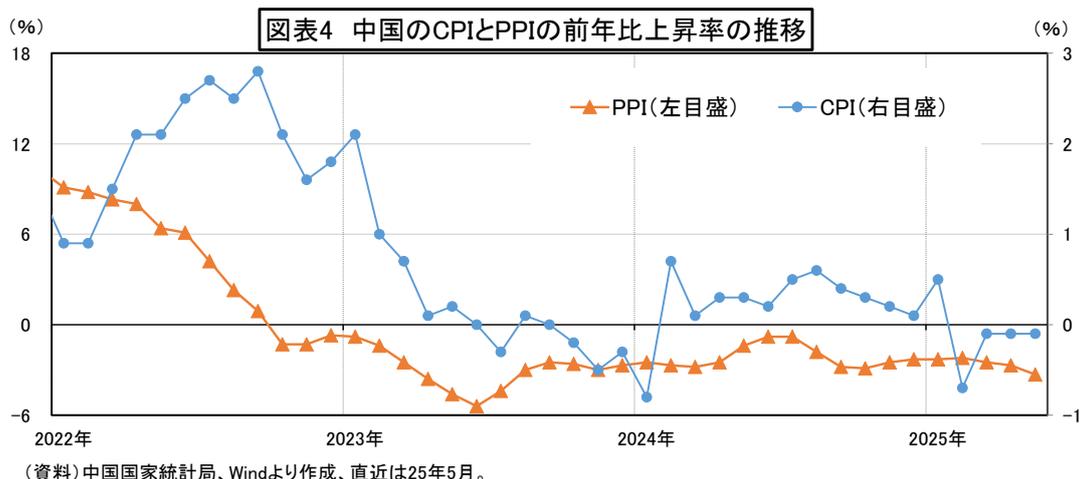


内需に目を向けると、まず、家電製品等の消費財の買い替え促進策の効果とサービス消費の促進を受けて個人消費は大きく上向いた。25年5月の小売売上総額は前年比6.4%と4月期(同5.1%)から加速した(図表2)。内訳を見ると、家電・音響機器は同53.0%と大幅に伸びたほか、スポーツや娯楽の活性化が図られた効果の発現と消費財の買い替え促進策の対象も拡充されたことから、体育・娯楽用品および通信機器はそれぞれ同28.3%、同33.0%と好調に推移した。中国

国家統計局によると、家電音響機器、通信機器、事務用品、家具類は小売売上総額(前掲、6.4%)への寄与度が1.9%となった。



しかし、25年1~5月期の固定資産投資は前年比3.9%と鈍化した(図表3)。内訳を見ると、インフラ整備向け投資(電力等を含む)は前年比10.4%と堅調に推移している。また、設備投資は輸出をめぐる不確実性等を背景に伸び悩んだものの、政府が積極的に推進している大規模な設備の更新を受けて比較的底堅く推移した。同期間の設備更新への投資額は同17.3%と、投資全体(前掲、3.9%)に対する寄与度が2.3%となった。一方、不動産開発投資は同▲10.7%とさらに悪化した。これは投資全体の足かせとなっている。



以上のように、政策効果は内需を押し上げる部分が大きかったが、先行きの雇用と所得をめぐる不透明性・不確実性が高いことへの不安感から、内需は弱いままであろうとみられる。内需の弱さを反映して物価は依然として低位で推移している。25年5月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.1%と4か月連続のマイナスとなった(図表4)。また、生産者物価指数(PPI)も同▲3.3%と4月(同▲2.7%)からマイナス幅が拡大し、32か月連続のマイナスとなった。